

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊 倉 信 彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹 下 正 史

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹 下 正 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1【提出理由】

当社の特定子会社の異動を伴う子会社取得を行うことを、平成28年11月25日開催の当社取締役会決議により決定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

1) TRL ASIA PRIVATE LIMITED

名称

TRL ASIA PRIVATE LIMITED

住所

22 Tanjong Kling Road, Singapore

代表者の氏名

Mr. P.B.Panda, Chairman

資本金

13百万シンガポールドル

事業の内容

TRL CHINA LIMITEDの株式所有

2) TRL CHINA LIMITED

名称

TRL CHINA LIMITED

住所

中国遼寧省營口市

代表者の氏名

董事長 Mr. H.M.Nerurkar

総経理 Mr. M.C.Pradhan

資本金

8.2百万米ドル

事業の内容

耐火物の製造

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

1) TRL ASIA PRIVATE LIMITED

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前：11,434,254個（うち間接所有：11,434,254個）

異動後：12,603,666個（うち間接所有：4,807,584個）

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前：88%（うち間接所有：88%）

異動後：97%（うち間接所有：37%）

2) TRL CHINA LIMITED

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前：8.2百万米ドル（うち間接所有：8.2百万米ドル）

異動後：8.2百万米ドル（うち間接所有：8.2百万米ドル）

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前：100%（うち間接所有：100%）

異動後：100%（うち間接所有：100%）

(注)「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は資本金の額を、「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は持株比率を、それぞれ記載しています。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社は、2011年（平成23年）にTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（以下「TRL」、本拠地：インド）の発行済株式のうち51%を取得し、TRLを子会社にしました。その結果、当社は、TRLの88%出資子会社であるTRL ASIA PRIVATE LIMITED（以下「TRLA」、本拠地：シンガポール）を孫会社として、TRLAの完全子会社であるTRL CHINA LIMITED（以下「TRLC」、本拠地：中国）をひ孫会社として保有することとなりました。TRLAはTRLCの株式所有機能のみを有し、TRLCは中国において鍋用マグカーボン耐火物（以下「本耐火物」）の製造を主要事業として行っています。

今後、競争激化が予想される世界の本耐火物市場において拡販を図るためには、販売・技術・開発と製造が一体となった運営が必須であり、生産性、設備装備力等の面から競争力を有するTRLCを本耐火物製造のメイン拠点として更に強化するべく、TRLAを当社直接出資子会社とし、TRLCを当社の孫会社とすることとしました。具体的には、TRLCの完全親会社であるTRLAの発行済株式のうち51%をTRLから、9%をTRLAへのもう一方の出資会社（12%出資）であるMAGUS (HONG KONG) LIMITED（以下「MAGUS」、本拠地：香港）から取得いたします。

これにより、TRLAの株主構成（新旧持株比率）は、当社（現：- % 新：60%）、TRL（現：88% 新：37%）、MAGUS（現：12% 新：3%）となります。

TRLA及びTRLCは当社の連結子会社となる予定です。また、いずれも特定子会社に該当します。

異動の年月日

2016年（平成28年）12月（予定）

以上